

ま え が き

「海外情勢報告」は、諸外国の労働情勢及び社会保障情勢全般に関する情報を整理・分析し、広く提供することを目的として、厚生労働省が取りまとめ、公表しているものです。今回の海外情勢報告では、経済が成長し、世界に占める位置の拡大が続くアジアを特集しました。アジアは、各国ごとに特徴が異なる多様な地域です。今回は、超大国のインド、経済成長が途上にあるマレーシア、進行したシンガポール及び今後の成長が大きく見込まれるベトナムを取り上げました。

インドは、厳しい労働法制を敷いている一方、労働規制や社会保障制度で保護されていない労働者が数多くいるため、そのような保護されない労働者を対象とする非組織労働者対策が重要な施策となっています。また、高度技能労働者の送出国であるものの、多くの労働者は低技能で識字率の低さが深刻な問題となっていて、教育に力が入られています。マレーシアは、2020年までの高所得国入りを目指して新経済モデルを策定し、その実現のため、労働法制の見直しなどが行われています。また、労働生産性の向上が必須として、人材育成、特に若年者の職業訓練に力が入られています。シンガポールは、人口の少ない小国で、効率化を目指す施策が取られています。労働者の権利は制限され、労使関係も協調性が重視される労働政策が展開されています。また唯一の資源とされる人材の育成に力を入れています。ベトナムは、農業を経済の柱とする国でしたが、ドイモイ政策の開始後、高い経済成長を続けてきました。近代化に向けて、職業訓練を重要な政策課題としています。また、人材育成促進のため、技能評価制度構築に向けた取組が行われ、日本も協力しています。今後、このような関わりはますます深くなることでしょう。

報告の後半は、2012年を中心とする欧米、アジア諸国及び豪州の雇用・失業情勢及び労働・社会保障施策の紹介です。諸外国の雇用・失業情勢を概観すると、米国、英国は、雇用者数は増加し、失業率は低下傾向にありますが、長期期間の失業者割合が増加傾向にあり、加えて英国は若年者の失業者が悪化しています。ドイツは、失業者が低下傾向にあり、堅調ですが、フランスは、失業率が悪化傾向にあります。地域ごとに状況が異なり、また、失業率について、詳細に見ることが求められるなど、より高い解像度での観測が求められてきているように思います。

複雑な雇用・失業情勢などを背景に労働・社会保障施策にも様々な動きが見られました。米国では失業保険の給付期間延長措置が継続され、英国では、若年者に対する職業訓練施策が講じられ、福祉給付を統合した普遍的給付制度（ユニバーサルクレジット）が創設されることとなりました。ドイツでは、雇用維持施策である操業短縮労働者助成金に見直しの動きがあり、また、介護休暇に関する法的整備が行われています。フランスでは、新政権が生まれ、公約としていた雇用創出に向けた動きが出ています。EUでは、財務危機に伴う雇用環境の悪化に対し、特に若年者を中心とした労働政策を講ずる動きが続きました。

報告をまとめるに当たって、貴重な情報をお寄せいただいた方々に感謝の意を表します。

今回の報告が、海外の労働・社会保障情勢についてのみなさまの理解を深める上で参考になれば幸いです。

2013年3月

厚生労働省大臣官房総括審議官 妹尾吉洋